

けやきの風

日本共産党湖北台
後援会連絡所
早川 7149-0322
小野 7187-0203
鈴木 7139-3421

こんな国 日本にしたい!

総選挙
特集

「裏金」追及した日本共産党と「しんぶん赤旗」

日本共産党

千葉県13区候補

柏崎すえと



党地区委員、党支部長
(元) 日本航空社員「青森県八戸工高」青森県おいらせ町出身 趣味：太極拳

比例は

私は、成田空港で飛行機の整備に携わってきました。

一見華やかな空港内では、残業代未払・雇止め解雇・過労死など、人権を無視した働き方が横行しています。人間を大切にすべき方を示す「日本共産党の経済再生プラン」の実現めざし、がんばります。

軍事大国でなく 科学・教育立国に

ノーベル賞に最も近いと言われる「光触媒」の東大藤嶋昭教授とその研究チームが上海の大学に移籍した(21年)。「千人計画」に賛同したのではなく、自分とチームの研究環境のよい中国を選択したという。国立大学の運営費が年1500億円も削減され理系の研究室が大幅に減少する一方、EV車の電池開発ではトヨタと本田へ2766億円税金から補助。熊本の半導体関連の求人は初任給28万円でも日本の学卒では補充できずベトナム学卒50人を採用。日本のIT人材養成の失敗を示している。OECD加盟国で最低になるほど教育費を削減した結果である。地下資源に乏しい日本は高度科学技術をささえる人材の育成こそ最大の課題である。8兆円を超える軍事費で世界第3位の軍事大国になる道ではなく、教

富裕層・大企業の利益優先ではなく 国民の命と暮らしを守る国に

この夏、都内23区で熱中症で198人が亡くなり、その内の40人がエアコン無し。128人は電気を節約するためにエアコンはあるが使用していなかったという。一方この8年間で金融資産一億円以上の世帯が67万世帯も増加した。金融資産5千万円以上で見れば125万世帯も増加している。株の売買益・配当金の恩恵を受けている世帯である。日本はこの株売買利益には20%しか税金がかからない株主優遇社会になっている。実質賃金は安倍政権発足時より33.6万円減

少し371万円であり。労働者や下請け会社に還元されて良いはずの金で税収入の5年分の53ある。こんな国はOECDの中で日本だけである。



非正規労働でもまともな暮らし 結婚も子育ても出来る国に

小泉政権時に製造業まで非正規雇用を拡大し、今では若者の50%程が非正規で、非正規の平均年収は200万円だという。まともな結婚も出来ない子供も持てない。年収500万円(4人家族)ではこの30年で手取りが32.5万円も減

最低賃金の時給を1500円にし待遇改善することと、製造業の非正規労働をやめ正社員化することを求めている。男女賃金格差は正、同一労働同一賃金などEUなみの労働者の待遇改善が求められる。



育予算こそ倍増し高校・大学の授業料は無償化、小中の給食費は無償、欧州並みの学級定員の国にしたいものです。

最低賃金 日本共産党

時給 1500円

月収 20万円

中小企業の支援策あり

自民・公明 財界にお願いするだけ

※湖北台後援会「けやきの風」のニュースは、読者のみなさんのカンパで発行しています

あなたの1票で希望ある日本に!

賞 受 献 賞 和 平 一 ベル 2024 / に 協 器 兵 団 被 核 化 大 き く 貢 献

憲法九条は

平和の砦

台湾有事で米中戦争に巻

き込まれてはならない

ベトナム戦争・イラク戦争とアメリカが自衛隊の派兵を強く要請してきたが、歴代の総理は憲法九条を盾に拒否してきた。憲法九条はまさに平和の砦です。しかし今日本領土でもない台湾のために日本が戦争に引きずり込まれようとしている。日米同盟のために日本が戦争するなど本末転倒である。石破総理はそればかりではなく、アジアを「敵対と分断」の地域にするアジア版

NATOをつくらうとしている。非同盟を貫いて来たインドの外相は軍事同盟には入らないと声明をだし、またアセアン諸国（10ヶ国）も対立と分断ではなく、アジアは共存共栄を目指すべきでどちらの側にも立たないとして強く発言している。

多くの軍事研究者は米中戦争に関与したら「日本は捨て石にされ、日本の自殺行為になる」と警告する。



※法律相談(相談無料)・岩井事務所にて毎月第4木曜日(2時〜4時)開催しています(事前に「ご連絡ください」047-188-2141

化石燃料発電・原発 依存から脱し

再生エネルギー100%の日本に

今でも太陽光・風力発電は化石燃料発電・原子力発電よりコストが安い。2035年には技術革新が進み、原発の二分の一、三分の一になるといわれる。福島原発事故の復興・補償などの費用が32兆円。まだ帰宅できない人が3万人いるしデブリ8

80トンの内の3割しか取り出せていない。膨大なリスクがあるのに何故原発を再稼働したり、新規原発をつくらうとするのか、それは電力会社の利益のためであり、70億円も政治献金を受けている自民党の私利私欲のためである。

環境省の報告でも「日本の再生エネルギーは年間必要量の約25%に達しない」といわれている。電力の年間必要量は600億kWhで、再生エネルギーは約150億kWhに達しない。化石燃料の輸入費も必要になるし、また雇用も大きく増える。



気象危機にしっかりと取り組む国に

ここ数年の異常気象をみて国連事務総長のグテレス氏は「地球沸騰化の時代が到来した」と発言し、世界各国に炭酸ガスの一層の削減を訴えた。カナダの山火事は日本の北海道の面積より広く、パキスタンの豪雨では3000の氷河湖が決壊し、国土の三分の一が浸水、アマゾンでは大河が干上がるといわれている。シベリアでも森林火災、永久凍土の融解が進み炭酸ガスよりはるかに温暖化効果をもつメタンガス

の大量発生が起きている。地球のエアコンと言われる北極・南極の氷床も急速で融解している。地球温暖化などはウソといい、パリ協定を離脱したトランプ氏、自国だけ抜け駆けし経済成長を追求する。またそれに同調する指導者がでるといって危機を迎えている。

日本は今度も化石賞を贈られるようにG7の

中でも際立って消極的である。いま地球は戦争などしている場合ではないのに、ロシア・ウクライナ戦争は続くし、イスラエルのパレスチナ人のジェノサイドも続く。早く戦争を終わらせ、人類の生存をかけた気候危機の課題にしっかりと取り組める日本にしたい。



我孫子市議団 (ホームページ) ps://jcp-a_biko.com/

政治革新の道しるべ、真実をつたえ希望をはこぶ新聞です

しんぶん赤旗

日刊紙 ● 月 3497円
日曜版 ● 月 990円
※こちらから申し込めます
日本共産党本部QRコード →